

下水道事業会計

5 瀬 監 第 2 7 号

令和 5 年 8 月 1 0 日

瀬戸市長 川本雅之 殿

瀬戸市監査委員 鈴木洋子

瀬戸市監査委員 伊藤勝朗

瀬戸市監査委員 小澤 勝

令和 4 年度瀬戸市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度瀬戸市下水道事業会計の決算及び決算附属書類を審査したので、結果について次のとおり意見を提出します。

なお、審査にあたっては、瀬戸市監査基準（令和 2 年 3 月 3 1 日監査委員公告）に準拠し実施しました。

目 次

第1	審 査 の 対 象	9 5
第2	審 査 の 期 間	9 5
第3	審 査 の た め 提 出 さ れ た 関 係 書 類	9 5
第4	審 査 の 実 施 内 容	9 5
第5	審 査 の 結 果	9 5
第6	決 算 の 概 要	9 6
1	業 務 実 績	9 6
2	予 算 の 執 行 状 況	9 8
3	経 営 成 績	1 0 7
4	未 処 分 利 益 剰 余 金	1 1 0
5	財 政 状 態	1 1 1
む	す び	1 1 6
資	料 (経 営 分 析 の 算 式 表)	1 1 8

令和4年度瀬戸市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 瀬戸市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月8日から 令和5年7月25日まで

第3 審査のため提出された関係書類

- 1 決 算 報 告 書
- 2 損 益 計 算 書
- 3 剰 余 金 計 算 書
- 4 剰余金処分計算書（案）
- 5 貸 借 対 照 表
- 6 キャッシュ・フロー計算書
- 7 会 計 明 細 書
 - (1) 収益費用明細書
 - (2) 資本的収支明細書
 - (3) 固定資産明細書
 - (4) 企業債明細書
- 8 事 業 報 告 書

第4 審査の実施内容

令和4年度下水道事業決算について、令和5年6月8日付け5瀬下第305号により市長から提出された決算書類が、地方公営企業の経営の基本原則に照らし当該事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを主眼に、関係諸帳簿、証拠書類と照合を行い、関係職員による説明を聴取して、審査を行った。

また、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進を主眼として考察した。

第5 審査の結果

審査に付された令和4年度の決算書類は、それぞれ関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であると認められた。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績等について審査した概要及び所見は、次のとおりである。

第6 決算の概要

1 業務実績

業務計画（業務の予定量）と実績の比較

区 分	業務の予定量	業務実績	増・減	比 率
年間総処理水量	m ³ 8,191,900	m ³ 8,755,059	m ³ 563,159	% 6.9
年間接続戸数	戸 32,400	戸 34,498	戸 2,098	% 6.5

年間総処理量の業務実績は875万5,059 m³となり、予算に定める「業務の予定量」を56万3,159 m³（6.9%）上回っている。年間接続戸数は3万4,498戸で、予定量を2,098戸（6.5%）上回っている。

業務実績の比較

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増・減	比率%
行政区域内年度末人口	人	127,882	128,470	△588	△0.5
供用開始区域内人口	人	87,931	86,974	957	1.1
普及率	%	68.8	67.7	1.1	—
水洗化人口	人	77,046	74,991	2,055	2.7
水洗化率	%	87.6	86.2	1.4	—
総処理水量	m ³	8,755,059	8,259,099	495,960	6.0
有収水量	m ³	7,724,196	7,668,219	55,977	0.7
有収率	%	88.2	92.8	△4.6	—

業務実績を前年度と比較すると、供用開始区域内人口（87,931人）が957人

(1.1%) 増加しており、行政区域内年度末人口（127,882人）に対する普及率は68.8%で、1.1ポイント上昇している。

水洗化人口は7万7,046人で、2,055人（2.7%）の増加となっており、供用開始区域内人口に対する水洗化率は87.6%で、1.4ポイント上昇している。

総処理水量は875万5,059 m³で、49万5,960 m³（6.0%）の増加となっており、有収水量は772万4,196 m³で、5万5,977 m³（0.7%）の増加となっている。年間有収率については88.2%と4.6ポイント低下している。

今後も、引き続き水洗化率が上昇するよう尽力されたい。

施設の利用状況

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
施設利用率	57.9	53.9	51.8	52.6	52.3
対前年度増減	4.0	2.1	△0.8	0.3	△15.0
負 荷 率	68.7	74.3	67.3	61.4	62.2
対前年度増減	△5.6	7.0	5.9	△0.8	△5.2
最大稼働率	84.3	72.5	76.9	85.8	84.0
対前年度増減	11.8	△4.4	△8.9	1.8	△15.9

注：算式は、巻末資料参照

【施設利用率】

この率は、施設が効率的に運用されているかどうかをみるものである。

【負 荷 率】

この率が100%に近いほど体質が良いとされているが、季節的な処理水需要の差による経営外の条件で変動する数値ともいわれている。

【最大稼働率】

この率は、100%に近いほど施設が効率的に運用されていることを示すものである。

施設の利用状況について、前年度に比べ施設利用率は4.0ポイントの上昇、負荷率は5.6ポイントの低下と目立った変動はないが、最大稼働率は84.3%と11.8ポイント上昇した。今後も、施設の効率的な運用を期待するものである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入（消費税を含む。）

（単位：円・％）

科 目（款・項）		予算額	決算額	予算対比	収入率
1 下水道 事業収益	1 営業収益	878,250,000	858,570,128	△19,679,872	97.8
	2 営業外収益	1,481,125,000	1,475,750,200	△5,374,800	99.6
	3 特別利益	3,000	0	△3,000	0.0
合 計		2,359,378,000	2,334,320,328	△25,057,672	98.9

支 出（消費税を含む。）

（単位：円・％）

科 目（款・項）		予算額	決算額	不用額	執行率
1 下水道 事業費用	1 営業費用	2,169,737,000	2,124,024,529	45,712,471	97.9
	2 営業外費用	120,276,000	119,636,177	639,823	99.5
	3 特別損失	3,000	0	3,000	0.0
	4 予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計		2,295,016,000	2,243,660,706	51,355,294	97.8

収益的収入の決算額は23億3,432万328円で、予算額に対する収入率は98.9%と前年度に比べ1.9ポイント上昇し、収益的支出の決算額は22億4,366万706円で、予算額に対する執行率は97.8%と前年度に比べ0.3ポイント低下した。

ア 収 入

収益的収入の消費税を除いた決算額は、次表にあるように22億3,676万6,601円で、前年度に比べ2億8,398万7,493円（11.3%）の減少となっている。

収益的収入の主な内容として、1項・営業収益は7億8,888万7,478円とな

り、うち1目・下水道使用料が6億9,682万6,508円となっている。また、3目・その他の営業収益6万円は、指定工事店指定手数料が収納されている。

2項・営業外収益は14億4,787万9,123円となり、うち3目・長期前受金戻入10億1,300万3,485円は、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された工事負担金及び補助金等を長期前受金として負債（繰延収益）に計上し、当年度の減価償却見合い分を収益化したものであり、4目・雑収益179万3,440円では、その他雑収益（1,507,784円）、延滞金（191,300円）等が収納されている。

収益的収入の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

科 目（項・目）	決 算 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増・減	比 率
1 営業収益	788,887,478	795,859,857	△6,972,379	△0.9
1 下水道使用料	696,826,508	692,504,340	4,322,168	0.6
2 他会計負担金	92,000,970	103,195,517	△11,194,547	△10.8
3 その他の営業収益	60,000	160,000	△100,000	△62.5
2 営業外収益	1,447,879,123	1,724,894,237	△277,015,114	△16.1
1 受取利息	24,198	0	24,198	皆増
2 他会計補助金	433,058,000	470,517,000	△37,459,000	△8.0
3 長期前受金戻入	1,013,003,485	1,245,011,244	△232,007,759	△18.6
4 雑収益	1,793,440	9,365,993	△7,572,553	△80.9
3 特別利益	0	0	0	—
1 固定資産売却益	0	0	0	—
2 過年度損益修正益	0	0	0	—
3 その他特別利益	0	0	0	—
合 計	2,236,766,601	2,520,754,094	△283,987,493	△11.3

下水道使用料の収入状況（消費税を含む。）

（単位：円・％）

区 分	調定額	収入金額	不納欠損額	未収金	収入率・対調定	
					4年度	3年度
現年度分	766,509,158	635,241,123	0	131,268,035	82.9	82.3
過年度分	139,888,194	134,885,349	1,273,171	3,729,674	96.4	95.5
合 計	906,397,352	770,126,472	1,273,171	134,997,709	85.0	84.4

下水道事業は、水道事業の企業出納員に下水道使用料の徴収事務を委任している。

下水道使用料の収入率（対調定）は85.0％で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。現年度分と過年度分の区分で見ると、現年度分は82.9％で、前年度に比べ0.6ポイント上昇しており、過年度分も96.4％と前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

また、不納欠損額は127万3,171円で、前年度に比べ6万7,262円（5.6％）の増加で消滅時効分である。

なお、未収金（134,997,709円）は、前年度に比べ489万485円（3.5％）減少している。

引き続き、時効更新の手続きを含め、適時適正な対応を求めるものであり、今後とも、収入率の一層の向上に努められるよう要望する。

イ 支 出

収益的支出の消費税を除いた決算額は、次表にあるように21億9,592万3,701円で、前年度に比べ3億2,438万62円（12.9％）の減少となっている。

収益的支出の主な内容として、1項・営業費用は20億7,017万5,902円で、前年度に比べ2億5,998万1,749円（11.2％）の減少となっている。構築物を始め機械及び装置等の減価償却費の当年度額（1,429,364,601円）、委託料（305,001,153円）で浄化センター運転管理業務、下水道汚泥処理業務、下水道管渠清掃業務、下水道台帳作成業務等が、職員給与費（96,395,877円）で給料・手当・賞与引当金等が、動力費（94,132,499円）で施設に係る電気代が、修繕費（74,798,120円）でマンホール蓋改良修繕、水処理設備点検整備工事（西部）、主ポンプ設備点検整備（西部）、脱水機点検整備（西部）、計装設備点検整備（西部）、管渠改良修繕等が支出されている。

2項・営業外費用1億2,574万7,799円は、1目・支払利息(119,528,038円)で企業債の償還利息が支出され、3目・雑支出(6,219,761円)で消費税額計算上算出された控除不可能額(6,121,452円)及び過年度還付金(98,309円)が支出されている。

収益的支出の比較(消費税を含まない。)

(単位:円・%)

科 目 (項・目)	決 算 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増・減	比 率
1 営業費用	2,070,175,902	2,330,157,651	△259,981,749	△11.2
1 管渠管理費	64,073,591	72,157,660	△8,084,069	△11.2
2 処理場管理費	462,378,039	422,709,040	39,668,999	9.4
3 総 係 費	112,437,571	101,193,057	11,244,514	11.1
4 減価償却費	1,429,364,601	1,732,715,307	△303,350,706	△17.5
5 資産減耗費	1,922,100	1,382,587	539,513	39.0
2 営業外費用	125,747,799	134,537,294	△8,789,495	△6.5
1 支 払 利 息	119,528,038	128,374,934	△8,846,896	△6.9
3 雑 支 出	6,219,761	6,162,360	57,401	0.9
3 特別損失	0	55,608,818	△55,608,818	皆減
1 固定資産売却損	0	0	0	—
2 過年度損益修正損	0	0	0	—
3 その他特別損失	0	55,608,818	△55,608,818	皆減
4 予 備 費	0	0	0	—
1 予 備 費	0	0	0	—
合 計	2,195,923,701	2,520,303,763	△324,380,062	△12.9

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (消費税を含む。)

(単位：円・%)

科 目 (項)	予算額	決算額	予算対比	収入率
1 企 業 債	709,300,000	618,600,000	△90,700,000	87.2
2 他 会 計 出 資 金	199,514,000	199,514,000	0	100.0
3 他 会 計 補 助 金	111,612,000	120,933,475	9,321,475	108.4
4 補 助 金	378,125,000	355,025,000	△23,100,000	93.9
5 負 担 金 等	75,898,000	76,190,525	292,525	100.4
6 その他資本的収入	1,000	3,362,750	3,361,750	336,275.0
合 計	1,474,450,000	1,373,625,750	△100,824,250	93.2

支 出 (消費税を含む。)

(単位：円・%)

科 目 (項)	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 建設改良費	1,256,168,000	1,117,726,314	52,000,000	86,441,686	89.0
2 企業債償還金	645,464,000	645,463,919	0	81	100.0
3 その他資本的支出	100,000	24,198	0	75,802	24.2
4 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	1,902,732,000	1,763,214,431	52,000,000	87,517,569	92.7

注：執行率には、翌年度繰越額を含まない。

資本的収入の決算額は13億7,362万5,750円で、予算額に対する収入率は93.2%と前年度に比べ2.8ポイント低下し、資本的支出の決算額は17億6,321万4,431円で、予算額に対する執行率は92.7%と前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

翌年度繰越額5,200万円は、他工事との工程調整に伴う西部浄化センター水処

理施設更新工事の遅延による建設改良費の繰越額であり、この繰越については、地方公営企業法第26条第3項の規定に従い令和5年6月1日提出5年報告第9号として市議会令和5年6月定例会に報告されている。

資本的収入決算額が資本的支出決算額に対し不足する額3億8,958万8,681円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額(49,816,722円)、過年度分損益勘定留保資金(86,191,596円)及び当年度分損益勘定留保資金(253,580,363円)で補填されている。

ア 収 入

資本的収入の消費税を除いた決算額についてみると、次表の4項・補助金3億5,502万5,000円は、国庫補助金である。6項・その他資本的収入336万2,750円は、計画区域外の受益者負担金に相当する建設分担金である。

資本的収入の比較（消費税を含まない。）

(単位：円・%)

科 目 (項・目)	決 算 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増・減	比 率
1 企 業 債	618,600,000	276,800,000	341,800,000	123.5
2 他会計出資金	199,514,000	113,320,000	86,194,000	76.1
3 他会計補助金	120,933,475	158,516,230	△37,582,755	△23.7
4 補 助 金	355,025,000	252,675,000	102,350,000	40.5
5 負 担 金 等	76,190,525	123,337,313	△47,146,788	△38.2
1 受益者負担金	56,046,970	100,140,060	△44,093,090	△44.0
2 他会計負担金	20,143,555	23,197,253	△3,053,698	△13.2
6 その他資本的収入	3,362,750	2,576,170	786,580	30.5
合 計	1,373,625,750	927,224,713	446,401,037	48.1

受益者負担金の収入状況（消費税を含む。）

（単位：円・％）

区 分	調定額	収入金額	不納欠損額	未収金	収入率・対調定	
					4 年度	3 年度
現年度分	56,046,970	52,783,710	0	3,263,260	94.2	95.9
過年度分	10,042,570	2,465,390	942,550	6,634,630	24.5	28.6
合 計	66,089,540	55,249,100	942,550	9,897,890	83.6	89.6

受益者負担金の収入率（対調定）は83.6％で、前年度に比べ6.0ポイント低下している。現年度分と過年度分の区分で見ると、現年度分は94.2％で、前年度と比べ1.7ポイント低下し、過年度分も24.5％と前年度に比べ4.1ポイント低下している。

また、不納欠損額は94万2,550円で、前年度に比べ51万3,510円（35.3％）の減少で消滅時効分である。

未収金（9,897,890円）は、前年度に比べ14万4,680円（1.4％）減少している。

引き続き、時効更新の手続きを含め、適時適正な対応を求めるものであり、今後とも、収入率の一層の向上に努められるよう要望する。

イ 支 出

資本的支出の消費税を除いた決算額についてみると、次表の1項・建設改良費10億2,540万1,967円は、前年度に比べ3億4,452万3,246円（50.6％）増加している。これは、主に汚水管渠の面整備の規模が前年度よりも大きく、また、一部露出配管工事により費用が高いこと、「瀬戸市公共下水道ストックマネジメント修繕改築計画」に基づく管路改良事業を令和4年度より実施していること、及び西部浄化センターにおける新施設の建設工事を実施しているためである。建設改良費の内容は、管路建設費（764,727,557円）として、工事請負費（563,972,665円）で今林町地区汚水管渠工事、同地区マンホールポンプ設置工事等が施工され、補償費（74,895,080円）で下水道管布設工事に伴う水道管の支障移転等の補償が、路面復旧費（52,535,000円）で上松山町地区舗装復旧工事等が、委託料（45,730,000円）で大坂町地区管渠実施設計業務、京町地区管渠実施設計業務等の委託料が、職員給与費（27,594,812円）で給料、手当、賞与引当金及び法定福利費が支出されている。

また、管路改良費（86,697,500円）として、委託料（47,993,000円）で下水道管渠（汚水）調査業務、ストックマネジメント老朽管渠改築実施設計業務等の委託料が、工事請負費（37,805,000円）で水野団地汚水老朽管改築工事が、処理場建設改良費（173,976,910円）として、工事請負費（110,086,000円）で水野浄化センターCVCF及び直流電源装置更新工事、水野浄化センター汚泥貯留槽外防食塗装工事等が、委託料（63,890,910円）で瀬戸市公共下水道西部浄化センターの建設工事に関する協定、瀬戸市公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画（処理場）策定業務等の委託料が支出されている。

固定資産購入費は、当年度の支出はなかった。

2項・企業債償還金6億4,546万3,919円は、企業債の元金償還金である。

また、3項・その他資本的支出24,198円は、基金繰入支出である。

なお、4項・予備費は、当年度の支出はなかった。

資本的支出の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

科 目（項・目）	決 算 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増・減	比 率
1 建設改良費	1,025,401,967	680,878,721	344,523,246	50.6
1 管路建設費	764,727,557	578,710,902	186,016,655	32.1
2 管路改良費	86,697,500	0	86,697,500	皆増
3 処理場建設改良費	173,976,910	102,167,819	71,809,091	70.3
4 固定資産購入費	0	0	0	—
2 企業債償還金	645,463,919	636,408,282	9,055,637	1.4
3 その他資本的支出	24,198	0	24,198	皆増
4 予 備 費	0	0	0	—
合 計	1,670,890,084	1,317,287,003	353,603,081	26.8

○ 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税の収支の状況は次のとおりである。

仮受消費税及び地方消費税の額（収入に係る分） 69,682,650円

仮払消費税及び地方消費税の額（支出に係る分）	△146,172,974 円
一括比例配分方式による控除不可能額	333,188 円
特定収入に係る控除不可能額	48,295,889 円
過年度の還付等に係る税額	△9,830 円
貸倒れに係る税額	△94,308 円
税額の計算上生じた端数の額	△48 円
差引納税額	△27,965,433 円

下水道使用料等の収入に伴う仮受消費税及び地方消費税の額は 6,968 万 2,650 円（全額収益的収入分）、工事請負費等の支出に伴う仮払消費税及び地方消費税の額は 1 億 4,617 万 2,974 円（収益的支出 53,848,627 円、資本的支出 92,324,347 円）、消費税額計算の一括比例配分方式により算出された控除不可能額は 33 万 3,188 円となっている。

また、当年度は特定収入割合が 5%を超えたことから、特定収入に係る控除不可能額 4,829 万 5,889 円が算出されている。

さらに、過年度還付等に係る税額 9,830 円、貸倒れに係る税額 9 万 4,308 円及び税額計算上生じた端数の額 48 円が税額控除に算入され、その結果、当年度の消費税及び地方消費税の額は、△2,796 万 5,433 円（消費税△21,813,746 円、地方消費税△6,151,687 円）となっている。

一括比例配分方式に係る控除不可能額 33 万 3,188 円及び収益的収入の特定収入に係る控除不可能額 578 万 8,264 円は雑支出に計上され、過年度の還付等に係る税額 9,830 円は雑支出から減額されている。資本的収入の特定収入に係る控除不可能額 4,250 万 7,625 円は、長期前受金戻入の額から減額されている。また、貸倒れに係る税額 9 万 4,308 円及び税額計算上生じた端数の額 48 円は雑収益に計上されている。

3 経営成績

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況については、次表にあるように総収益は22億3,676万6,601円で、前年度に比べ2億8,398万7,493円の減少となり、総費用は21億9,592万3,701円で、前年度に比べ3億2,438万62円減少している。

その結果、当年度の純利益は4,084万2,900円で、前年度に比べ4,039万2,569円(8,969.5%)増加している。

決算額（総収益・総費用）年度別の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

年 度	総 収 益		総 費 用		年度別純損益
	決 算 額	前年度比率	決 算 額	前年度比率	
令和4年度	2,236,766,601	88.7	2,195,923,701	87.1	40,842,900
令和3年度	2,520,754,094	98.7	2,520,303,763	100.4	450,331
令和2年度	2,553,266,680	—	2,509,414,949	—	43,851,731
令和元年度	—	—	—	—	—
平成30年度	—	—	—	—	—

次に、有収水量1 m³当たりの収益（使用料単価）及び費用（汚水処理原価）の状況については、次のとおりである。

有収水量1 m³当たり収益・費用の比較（消費税を含まない。）

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
使用料単価	90.21	90.31	90.18	—	—
汚水処理原価	139.54	143.48	148.24	—	—
差 額	△49.33	△53.17	△58.06	—	—

使用料単価は前年度に比べ0.10円(0.1%)低い90.21円となり、汚水処理原価は前年度に比べ3.94円(2.7%)低い139.54円となった。その差額は△49.33円である。

使途別 1 m³当たり費用の比較（消費税を含まない。）

（単位：円）

区 分		令和 4 年度		令和 3 年度	
		金 額	費 用 (汚水処理原価)	金 額	費 用 (汚水処理原価)
管 渠 費		55,612,953	7.20	62,140,716	8.10
ポ ン プ 場 費		0	0.00	0	0.00
処 理 場 費		408,542,439	52.89	369,930,490	48.24
そ の 他		117,808,854	15.25	106,467,656	13.88
資 本 費		495,907,505	64.20	561,718,625	73.25
小 計		1,077,871,751	139.54	1,100,257,487	143.48
公費負担分	管 渠 費	8,460,638	—	10,016,944	—
	ポンプ場費	0	—	0	—
	処 理 場 費	53,835,600	—	52,778,550	—
	そ の 他	851,984	—	889,514	—
	資 本 費	41,900,243	—	55,741,206	—
長期前受金戻入相当分		1,013,003,485	—	1,245,011,244	—
材 料 売 却 原 価		0	—	0	—
不 用 品 売 却 原 価		0	—	0	—
特 別 損 失		0	—	55,608,818	—
小 計		1,118,051,950	—	1,420,046,276	—
合 計		2,195,923,701	—	2,520,303,763	—
年 間 総 有 収 水 量		7,724,196 m ³		7,668,219 m ³	

注：費用（汚水処理原価）は、小数点第3位で四捨五入しているため、小計の数値と一致しない場合がある。

汚水処理原価（139.54円）に占めるものは、資本費（64.20円）、処理場費（52.89円）、その他（15.25円）及び管渠費（7.20円）である。

職員 1 人当たりの生産性

区 分	単位	令和 4 年度	令和 3 年度
職員 1 人当たりの処理人口	人	5,927	6,249
職員 1 人当たりの有収水量	m ³	594,169	639,018
職員 1 人当たりの営業収益	円	60,683,652	66,321,655
損 益 勘 定 職 員 数	人	13	12

職員 1 人当たりの処理人口は 5,927 人で、前年度に比べ 322 人 (5.2%) の減少となっており、職員 1 人当たりの有収水量も 59 万 4,169 m³で、前年度に比べ 4 万 4,849 m³ (7.0%) の減少となっている。これは、職員数が 1 名増加したことによるものである。

企 業 債

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
借 入 額	618,600,000	276,800,000
償 還 元 金	645,463,919	636,408,282
未 償 還 残 高	10,379,788,966	10,406,652,885

償還元金は 6 億 4,546 万 3,919 円で、前年度に比べ 905 万 5,637 円 (1.4%) の増加となっている。

また、新規借入を 6 億 1,860 万円行った結果、未償還残高は 103 億 7,978 万 8,966 円となっている。

(2) 経営比率

下水道事業の経済性を総合的に判断するための経営比率についてみると、次のとおりである。

経営比率の推移

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総資本利益率	0.1	0.2	0.1	—	—
経営資本営業利益率	△3.6	△4.2	△3.8	—	—
営業費用対営業収益比率	262.4	292.8	253.2	—	—

【総資本利益率】

総資本利益率は、企業としての収益力を総合的に表すもので、企業に投下された資本と、それによりもたらされた利益との比率であり、1～2%で普通と判断されるもので、当年度は0.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

【経営資本営業利益率】

経営資本営業利益率は、企業の経営活動による経済性を示す比率であり、6～10%で普通と判断されるもので、当年度は△3.6%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

【営業費用対営業収益比率】

営業費用対営業収益比率は、企業成績を判定するもので、低率となるほど好ましいとされている。当年度は、前年度に比べ30.4ポイント低下し、262.4%となっている。

より良好な経営状態を目指し、安定的な経営を続けるための取り組みを望むものである。

4 未処分利益剰余金

当年度純利益は4,084万2,900円であり、当年度未処分利益剰余金は、この当年度純利益と前年度繰越利益剰余金(44,302,062円)と合わせ8,514万4,962円となっており、これを翌年度に繰り越す剰余金処分案としている。

5 財政状態

(1) 資産

当年度の資産総額は、次表にあるように 363 億 932 万 5,185 円で、前年度に比べ 2 億 1,169 万 8,013 円 (0.6%) 減少となっている。

資産の比較

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較	
			増・減	比 率
固 定 資 産	35,769,871,749	36,159,912,797	△390,041,048	△1.1
流 動 資 産	539,453,436	361,110,401	178,343,035	49.4
合 計	36,309,325,185	36,521,023,198	△211,698,013	△0.6

ア 固定資産

固定資産は 357 億 6,987 万 1,749 円で、前年度に比べ 3 億 9,004 万 1,048 円 (1.1%) の減少となっている。

有形固定資産(35,654,531,147円)で主なものは、構築物(28,954,686,093円)、機械及び装置(3,837,458,690円)並びに建物(1,804,190,586円)であり、無形固定資産(141,300円)はソフトウェアである。

イ 流動資産

流動資産は、現金預金、未収金及びその他流動資産で 5 億 3,945 万 3,436 円となり、前年度に比べ 1 億 7,834 万 3,035 円 (49.4%) の増加となっている。

その内容は、現金預金(368,027,147円)及び未収金(171,334,428円)であり、未収金の主なものは、営業未収金(134,997,709円)並びに未収消費税及び地方消費税還付金(27,965,433円)である。なお、貸倒引当金(1,526,604円)が未収金から控除されている。

(2) 負債

負債の総額は、次表にあるように 344 億 6,969 万 9,141 円で、前年度に比べ 4 億 7,219 万 8,468 円 (1.4%) の減少となっている。

負債の比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増・減	比率
固 定 負 債	9,729,179,012	9,763,683,966	△34,504,954	△0.4
流 動 負 債	898,109,508	831,479,595	66,629,913	8.0
繰 延 収 益	23,842,410,621	24,346,734,048	△504,323,427	△2.1
合 計	34,469,699,141	34,941,897,609	△472,198,468	△1.4

ア 固定負債

固定負債は 97 億 2,917 万 9,012 円で、その内容は企業債（1年を超えて返済期限が到来する債務に限る。）であり、前年度に比べ 3,450 万 4,954 円 (0.4%) 減少している。

イ 流動負債

流動負債は 8 億 9,810 万 9,508 円で、前年度に比べ 6,662 万 9,913 円 (8.0%) の増加となっている。

企業債 (650,609,954 円) は、1年以内に返済期限が到来する債務である。

未払金 (236,638,287 円) は、その他未払金 (190,832,221 円) の工事請負費等の未払いによるもの及び営業未払金 (45,806,066 円) である。

引当金 (9,537,867 円) は、翌年度に支払う賞与のうち当年度の負担に属する分の賞与等引当金、預り金 (1,323,400 円) は、契約保証金及び総括出納取扱金融機関担保金である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 238 億 4,241 万 621 円で、前年度に比べ 5 億 432 万 3,427 円 (2.1%) の減少となっている。その内容は、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された工事負担金及び補助金等を長期前受金として計上したものである。

(3) 資 本

資本の総額は、次表にあるように18億3,962万6,044円で、前年度に比べ2億6,050万455円(16.5%)の増加となっている。

資本の比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増・減	比率
資 本 金	1,726,494,994	1,506,837,439	219,657,555	14.6
剰 余 金	113,131,050	72,288,150	40,842,900	56.5
合 計	1,839,626,044	1,579,125,589	260,500,455	16.5

ア 資 本 金

資本金は17億2,649万4,994円で、前年度に比べ2億1,965万7,555円(14.6%)の増加となっているが、これは、一般会計からの出資金及び負担金を資本金に組み入れたことによるものである。

なお、自己資本金(1,726,494,994円)は、固有資本金(1,280,687,533円)及び繰入資本金(445,807,461円)である。

イ 剰 余 金

剰余金は1億1,313万1,050円で、前年度に比べ4,084万2,900円(56.5%)の増加となっている。

資本剰余金(27,986,088円)は、受贈財産評価額である。

また、利益剰余金(85,144,962円)は、当年度未処分利益剰余金である。

(4) 資 金

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	494,191,260	533,028,783	△38,837,523
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△532,565,595	△205,538,607	△327,026,988
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	192,793,636	△223,091,029	415,884,665
資金増加額(又は減少額)1+2+3	154,419,301	104,399,147	50,020,154
資金期首残高	213,607,846	109,208,699	104,399,147
資金期末残高	368,027,147	213,607,846	154,419,301

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費、当年度純利益、長期前受金戻入額等を計上し、4億9,419万1,260円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入(加入分担金・負担金)、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入、受益者負担金等の受入れによる収入、有形固定資産の取得による支出(建設改良費)等を計上し、△5億3,256万5,595円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出等を計上し、1億9,279万3,636円となっている。

なお、当年度の資金は1億5,441万9,301円の増加となり、資金期首残高2億1,360万7,846円を加えた資金期末残高は、3億6,802万7,147円となっている。

(5) 財務比率

下水道事業における財政状態の良否を示す財務比率についてみると、次のとおりである。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
流動比率	60.1	43.4	34.7	—	—
自己資本構成比率	70.7	71.0	70.7	—	—
固定資産対長期資本比率	101.0	101.4	101.6	—	—

【流動比率】

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する流動比率は、流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。

当年度は60.1%で、前年度に比べ16.7ポイント上昇している。流動負債には、建設改良費等に充てられる企業債等が含まれており、これらの財源により整備された施設によって、将来、返還の原資を料金収入等に得ることも考えられるので、一概に流動性が低いので債務返済能力が低いとはいえないが、数値の改善に努められたい。

【自己資本構成比率】

総資本中に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

当年度は70.7%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

【固定資産対長期資本比率】

固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとされる固定資産対長期資本比率は、常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。

当年度は101.0%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

より良好な状態となるよう、いずれの数値も改善に努められたい。

む す び

下水道事業は、地方公営企業法の財務規定等を適用した公営企業会計に移行してから3年が経過し、経営状況や資産状況の明確化を図り、事業運営の効率化や健全化に取り組んできた。

令和4年度は、引き続き生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、管路施設や処理場施設の効率的な維持修繕を行うとともに、石田町をはじめ西部処理区において管路建設を行い、汚水処理区域を拡大した。

その結果、汚水管の布設延長は7.4 km増加し425.1 kmとなっている。

供用開始区域内人口は8万7,931人となり、普及率は68.8%で、1.1ポイントの上昇、水洗化人口は7万7,046人となり、水洗化率は87.6%で、1.4ポイントの上昇となっている。接続戸数は3万4,498戸で、前年より2,181戸の増加となっている。

当年度の総収益は、前年度と比較し2億8,398万7,493円(11.3%)減の22億3,676万6,601円、総費用は同比較で3億2,438万62円(12.9%)減の21億9,592万3,701円であった。当年度の純利益は、前年度と比較し4,039万2,569円増(8,969.5%)の4,084万2,900円となったが、これは、一般会計からの補助金を繰り入れた結果であり、それを除くと営業収益は営業費用を大きく下回っている。その主な要因は、汚水処理原価(139円54銭)に対し、使用料単価(90円21銭)が、49円33銭も下回っていることによるものである。

地方公営企業の独立採算制の原則に照らして、一般会計の財源事情に左右されない、健全で安定した経営を望むところである。

資本的支出の工事内容は、今林町地区汚水管渠工事のほか、上松山町地区の舗装復旧、水野浄化センターCVCF及び直流電源装置更新工事、水野団地汚水老朽管改築工事等である。委託料では、西部浄化センターの建設工事に関する協定や市内各地区の管渠実施設計業務委託等である。今後も、安定的なサービスの提供のための投資に努められたい。

総務省が示す下水道事業への一般会計の繰出し基準では、本市の基準外の繰入金は7億5,350万5,475円となっており、全国的な下水道事業経営の課題でもあるが、本市も一般会計からの繰入金に依存している状況であると言

える。この基準は、一つの尺度としか言えないものとするが、基準外繰入金を減らすことは、地方公営企業の独立採算制への第一歩と考える。「瀬戸市下水道事業経営戦略」で収益的収支の改善のひとつとして、当面、現行使用料の15%、年間1億円を目標として使用料の改定に取り組もうとしていることは、基準外繰入金の減少につながることに期待するものである。市民の理解と信頼を得ながら、下水道料金の改定、適正な利用料体系の導入により、一層の安定経営に努められたい。

人口の減少に伴う使用料収入の減少、施設の老朽化、世界的な物価高騰といった下水道事業を取り巻く経営環境は、一層の厳しさを増すことが予想されるが、安定的かつ持続的に、安全安心なサービスを提供できるよう、経営状況をよりの確に分析し、より効率的で安定的な企業経営に取り組まれることを期待する。

以上

資 料

経 営 分 析 の 算 式 表

項 目	算 式	計 数
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 水 量}}{1 \text{ 日 施 設 処 理 能 力}} \times 100$	$\frac{23,268}{40,200} \times 100$
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 処 理 水 量}} \times 100$	$\frac{23,268}{33,873} \times 100$
最 大 稼 動 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 処 理 水 量}}{1 \text{ 日 施 設 処 理 能 力}} \times 100$	$\frac{33,873}{40,200} \times 100$
使 用 料 単 価	$\frac{\text{使 用 料 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{696,826,508}{7,724,196}$
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 用}^*}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{1,077,871,751}{7,724,196}$
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}^*} \times 100$	$\frac{40,842,900}{36,415,174,192} \times 100$
経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営 業 利 益}^*}{\text{経 営 資 本}^*} \times 100$	$\frac{-1,281,288,424}{36,034,595,468} \times 100$
営 業 費 用 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 費 用}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	$\frac{2,070,175,902}{788,887,478} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{539,453,436}{898,109,508} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}^*}{\text{総 資 本}^*} \times 100$	$\frac{25,682,036,665}{36,309,325,185} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{35,769,871,749}{35,411,215,677} \times 100$

項 目 (*)	計 算 方 法
汚 水 処 理 費 用	経常費用 - (受託工事費+材料・不用品売却原価) - 長期前受金戻入-公費負担分
平 均 総 資 本	(期首総資本+期末総資本) ÷ 2
営 業 利 益	営業収益 - 営業費用
経 営 資 本	総 資 本 - 建 設 仮 勘 定 - 投 資
自 己 資 本	自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益
総 資 本	資 本 + 負 債

